設共同企業体（甲型）にあっては、下記①から⑤までの要件を満たす施工実績を有すること。経常建設共同企業体（甲型）としての施工実績がない場合は、全ての構成員が下記①から⑤までの要件を満たす施工実績を有すること。

① 道路橋（A活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

② 橋梁上部型式が床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ連続箱桁橋の新設工事であること。

③ 最大支間長が、80m以上であること。

④ 架設工法が、片持ち張出し工法であること（ただし、側径間端部の施工にあたってはこの限りでない）。

⑤ 当該施工実績が適切なものであること。

ただし、上記①から④は同一の橋梁で施工した実績であること。また、⑤に記載してある適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

⑸ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任は要しない。

① １級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 平成７年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了したプレストレスト・コンクリート工事で、下記㋐から㋓までの要件を満たすの施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての施工経験は出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者の主任技術者又は監理技術者が下記㋐から㋓までの施工経験を有すること。また、経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できることとし、構成員のうち何れか１社の主任技術者又は監理技術者が下記㋐から㋓までの施工経験を有する者であること。

なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く（詳細は入札説明書参照）。

㋐ 道路橋（A活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

㋑ 橋梁上部型式が床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ連続箱桁橋の新設工事であること。

㋒ 最大支間長が、80m以上であること。

㋓ 架設工法が、片持ち張出し架設工法であること。（ただし、側径間端部の施工にあたってはこの限りでない）

㋔ 当該施工経験が適切なものであること。ただし、上記㋐から㋓は同一の橋梁で施工を経験した者であること。また、㋔に記載してある適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺ 上記１．に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑻ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係は又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（詳細は入札説明書参照。）。

⑼ 入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから当該工事の入札説明書及び見積りに必要な図書等をダウンロードしない者又は発注者の指定する方法（ＣＤ－Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者は入札に参加することができない。

⑽ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾ 当該工事の技術提案が適切で具体的に示されていること。

３ 総合評価に関する事項

⑴ 評価項目　本工事の総合評価は、次の②の技術提案を受け付け、①及び②と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする（詳細は入札説明書参照。）。

① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

② 技術提案

(Ⅰ) コンクリートの品質・耐久性確保

(Ⅱ) 張出し架設時の上げ越し出来形精度管理

(Ⅲ) 技術提案等に係わるヒアリング

⑵ 落札者の決定方法

① 入札参加者は、価格及び技術提案をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑶「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐ 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

㋑ 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

② 上記①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑶ 総合評価の方法

① 標準点　当該工事について入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。

② 施工体制評価点及び加算点　資料の内容に応じ、下記㋐の評価を行い施工体制評価点を与え、また下記㋑の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。

なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は40点とする。

㋐ 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

㋑ 技術提案

(Ⅰ) コンクリートの品質・耐久性確保

(Ⅱ) 張出し架設時の上げ越し出来形精度管理

(Ⅲ) 技術提案等に係わるヒアリング

③ 入札価格及び技術提案に係る総合評価は、入札者の申込みに係る上記①及び②により得られた標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

４ 入札手続等

⑴ 担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区二日町９番15号　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係　鈴木　達也　電話022―225―2171㈹　内線2531

⑵ 入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）

交付期間は、平成22年10月28日から平成23年１月27日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで（ただし、最終日は入札書締切時刻である午後４時。）。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法により入手できない入札参加者に対しては、発注者の指定する方法（ＣＤ－Ｒ等による貸与等）で交付するので、上記⑴の担当部局へその旨申し出ること。受付期間は、平成22年10月28日から平成23年１月27日までの